

議案第 33 号

専決処分の承認について

地方自治法第 179 条第 1 項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定によりこれを報告し、議会の承認を求める。

令和 7 年 2 月 26 日 提出

旭市長 米 本 弥 一 郎

専 決 処 分 書

地方自治法第179条第1項の規定により、令和6年度旭市一般会計補正予算（第6号）を別冊のとおり専決処分する。

令和7年1月24日

旭市長 米 本 弥 一 郎

令和 6 年度旭市一般会計補正予算（第 6 号）

令和6年度旭市一般会計補正予算

令和6年度旭市の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ191,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ34,834,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することのできる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

令和7年1月24日 専決

旭市長 米本 弥一郎

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金		4,417,929	191,000	4,608,929
	2. 国庫補助金	1,870,398	191,000	2,061,398
歳入合計		34,643,000	191,000	34,834,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3. 民生費		11,452,235	191,000	11,643,235
	1. 社会福祉費	2,934,662	191,000	3,125,662
歳 出	合 計	34,643,000	191,000	34,834,000

第 2 表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3. 民生費	1. 社会福祉費	住民税非課税世帯物価高騰対策給付金給付事業	191,000

令和 6 年度旭市一般会計補正予算（第 6 号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比(%)
1. 市税	7,448,164		7,448,164	21.4
2. 地方譲与税	360,000		360,000	1.0
3. 利子割交付金	3,000		3,000	0.0
4. 配当割交付金	49,000		49,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	40,000		40,000	0.1
6. 法人事業税交付金	143,000		143,000	0.4
7. 地方消費税交付金	1,494,000		1,494,000	4.3
8. 環境性能割交付金	55,000		55,000	0.2
9. 地方特例交付金	308,000		308,000	0.9
10. 地方交付税	9,357,118		9,357,118	26.9
11. 交通安全対策特別交付金	7,000		7,000	0.0
12. 分担金及び負担金	256,571		256,571	0.7
13. 使用料及び手数料	312,327		312,327	0.9
14. 国庫支出金	4,417,929	191,000	4,608,929	13.2
15. 県支出金	2,026,858		2,026,858	5.8
16. 財産収入	173,433		173,433	0.5
17. 寄附金	295,000		295,000	0.8
18. 繰入金	1,566,248		1,566,248	4.5
19. 繰越金	1,211,381		1,211,381	3.5
20. 諸収入	1,044,971		1,044,971	3.0
21. 市債	4,074,000		4,074,000	11.7
歳入合計	34,643,000	191,000	34,834,000	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				構 成 比 (%)	
				特 定 財 源					一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1. 議会費	221,184		221,184						0.6
2. 総務費	5,189,610		5,189,610						14.9
3. 民生費	11,452,235	191,000	11,643,235	191,000					33.4
4. 衛生費	4,309,927		4,309,927						12.4
5. 労働費	2,767		2,767						0.0
6. 農林水産業費	941,433		941,433						2.7
7. 商工費	436,369		436,369						1.3
8. 土木費	3,234,963		3,234,963						9.3
9. 消防費	2,548,914		2,548,914						7.3
10. 教育費	2,761,021		2,761,021						7.9
11. 災害復旧費	7		7						0.0
12. 公債費	3,351,360		3,351,360						9.6
13. 諸支出金	143,210		143,210						0.4
14. 予備費	50,000		50,000						0.2
歳 出 合 計	34,643,000	191,000	34,834,000	191,000					100.0

2. 歳 入

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費国庫補助金	904,265	191,000	1,095,265	1. 総務管理費 国庫補助金	191,000	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (補助率 10/10) 191,000
計	1,870,398	191,000	2,061,398			

14. 国庫支出金

3. 歳 出

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 社会福祉総務費	476,927	191,000	667,927	国庫支出金 191,000	1. 報酬	1,386	1 住民税非課税世帯物価高騰対策給付金給付事業
					8. 旅費	28	191,000
					10. 需用費	422	1. 報酬
					11. 役務費	2,555	・ 一般職報酬
					12. 委託料	1,144	8. 旅費
					13. 使用料及び賃借料	465	・ 費用弁償
					19. 扶助費	185,000	10. 需用費
							・ 消耗品費
							・ 印刷製本費
							11. 役務費
							・ 通信運搬費
							・ 手数料
							12. 委託料
							・ 電算業務委託料
							13. 使用料及び賃借料
							・ 事務機器賃借料
							・ システム使用料
							19. 扶助費
							・ 住民税非課税世帯物価高騰対策給付金(非課税世帯分)
							・ 住民税非課税世帯物価高騰対策給付金(子育て世帯加算分)

計	2,934,662	191,000	3,125,662	特定財源 191,000			
---	-----------	---------	-----------	-----------------	--	--	--

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補 正 後	638 (32)		2,453,606	1,408,553	3,862,159	766,239	4,628,398	
補 正 前	638 (32)		2,453,606	1,408,553	3,862,159	766,239	4,628,398	
比 較								

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の外書き

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養	住居	通勤	特殊 勤務	時間外 勤務	宿日直	管理職 特勤	休日 勤務	管理職	期末	勤勉	児童	夜間 勤務
	補 正 後	66,039	26,129	40,308	3,500	111,466	1,056	2,000	24,420	58,553	568,037	458,790	40,255	8,000
	補 正 前	66,039	26,129	40,308	3,500	111,466	1,056	2,000	24,420	58,553	568,037	458,790	40,255	8,000
	比 較													

